

千葉市の自治会館 30 年の比較

日大生産工（院） ○望月 雄馬 日大生産工（学部） 大内 裕貴
日大生産工 山岸 輝樹 日大生産工 広田 直行

1 背景・目的

昔から自治会のような地縁組織は伝統的な地域コミュニティを形成し、生活の相互扶助、地域問題解決を担ってきた。そういった中で30年前より千葉市の町内自治会集会所のあり方についての研究が行われてきた。しかし文部科学省では、現在の日本は産業構造、人口の変動、都市化過疎化などによって町内自治会の地縁的な協働の必要性が減少していると表明している。その為、現在は地縁組織の拠点である自治会、集会所に求められているものは変わっていると考えられ、千葉市の自治会集会所に対しても改めてその施設の意義が求められている。

本研究では、30年前から現在までの環境、社会の変化から現在の自治会集会所の利用状況、整備状態の変遷を明らかにし、現在の自治会館のあり方を求めることを目的とする。

本稿では、千葉市の自治会館、自治会を30年前と現在で比較する。それらを区ごとに分別し、それぞれの地域に対する現在の自治会、自治会館の傾向からそのあり方を考察するための一助となることを目的とする。

2 既往研究との関係

1985年の都市化が進む千葉市において、由良富夫氏が「町内自治会集会所の整備過程に関する研究」を行っている。当時の自治会は799、自治会館は262館である。この研究では地域性からその地域の整備過程を求めるために当時の地域の各総面積、人口など12項目のデータを集計している。この研究は当時の地域性を求めることができているが、現代の千葉市とは環境が大きく変わっているためその変遷からどのように自治会集会所の整備状況が変化していったのかを求める必要があると考える。

表1 千葉市の各種統計

区名	項目	年代		
		1985年	2012年	2017年
中央区	施設数	72	100	112
	自治会数	72	124	233
	面積(km ²)	44.99	44.81	44.70
	人口	160059	200119	208333
	世帯数	56356	94254	98927
	人口密度	3557.34	4465.95	4660.69
	施設平均面積	101.69	124.10	108.48
花見川区	施設数	41	79	98
	自治会数	41	84	148
	面積(km ²)	32.87	34.24	34.19
	人口	146375	180287	178284
	世帯数	45376	76196	78862
	人口密度	4453.11	5265.39	5214.51
	施設平均面積	117.32	126.99	125.38
稲毛区	施設数	44	77	92
	自治会数	44	90	187
	面積(km ²)	22.18	21.25	21.22
	人口	144845	157412	161257
	世帯数	47361	68638	72853
	人口密度	6529.55	7407.62	7599.29
	施設平均面積	94.13	115.54	116.90
美浜区	施設数	21	93	97
	自治会数	21	101	164
	面積(km ²)	18.99	21.16	21.20
	人口	134302	149795	148411
	世帯数	41983	62862	64864
	人口密度	7074.11	7079.16	7000.52
	施設平均面積	114.38	120.86	116.95
若葉区	施設数	58	103	118
	自治会数	58	111	204
	面積(km ²)	83.67	84.21	84.21
	人口	134577	151922	150289
	世帯数	40264	62111	63980
	人口密度	1608.46	1804.09	1784.69
	施設平均面積	102.91	118.94	120.51
緑区	施設数	26	60	61
	自治会数	26	60	161
	面積(km ²)	66.12	66.41	66.25
	人口	45959	123505	128400
	世帯数	12809	45079	48578
	人口密度	695.06	1859.73	1938.11
	施設平均面積	129.85	124.78	126.24
千葉市	施設数	262	512	578
	自治会数	262	1051	1097
	面積(km ²)	271.97	272.08	271.77
	人口	788930	963040	974974
	世帯数	252960	409140	428064
	人口密度	2900.80	3539.55	3587.50
	施設平均面積	110.05	121.87	119.08

Study of transition of Chiba city self-government hall for 30 years

Yuma MOCHIZUKI, Yuki OOUTI, Teruki YAMAGISHI and Naoyuki HIROTA



図1 千葉県からみる千葉市の位置



図2 千葉市からみる6区の位置

2012年に行われた栗山瑛子氏は「千葉市における自治会館の利用実態とコミュニティ形成の関係性」についての研究を行っている。この研究では自治会館の利用実態から地域住民のコミュニティ形成に係る研究を無作為抽出法から選ばれた中の協力の得られた81事例について行っている。ここでは、その施設の利用行為に対しての調査であるため、自治会との関係性についての調査が行われていない。その為、利用者として最も関わりがある自治会のコミュニティ形成についての役割を求めるべきであると考え。

3 研究の対象と方法

本稿では各年の研究を行ったデータから現在との比較を行う。対象は千葉市振興課に申請登録されているものとする。これは、市で決められた基準で利用される施設、団体として条件を均一化するためである。過去に自治会集会所について研究が行われていた1985年、2012年と現在における申請された町内自治会、自治会館の数を比較する。表1は千葉市の6区にデータを分類した比較表である。これから自治会館の配置状況、自治会の増減、各地域の地域特性を現状分析する。その後、各区の特徴から自治会、自治会館の整備状況を比較考察する。その後、現在の住民自治の拠点のあり方を求める上で必要な情報について考察する。

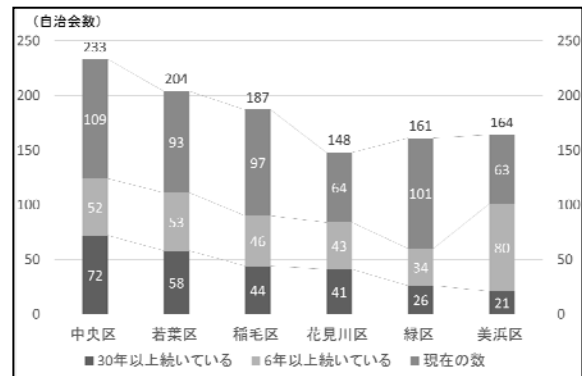


図3 千葉市の自治会数の推移

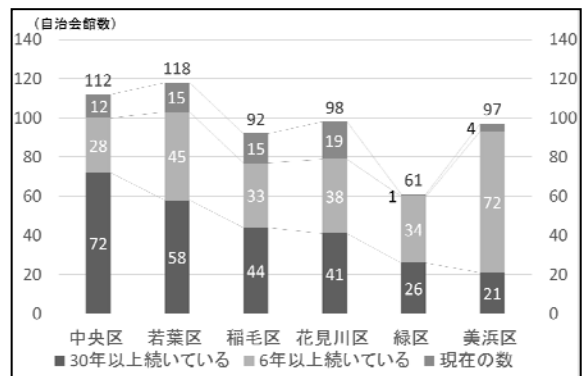


図4 千葉市の自治会館数の推移

4 調査結果

4.1 千葉市全体の申請された自治会数,施設数の推移

千葉市自治推進課の協力を得て,千葉市における自治会とその集会所の名称と面積のデータを集計し,その推移をみる。その結果,現在の千葉市に町内自治会として申請されている自治会数は1097,自治会館数は579箇所となった。2012年のデータでは自治会数は1051,自治会館数は512箇所なので現在も町内自治会の申請は増加傾向にあるといえる。しかし,マンションや団地においては施設内に集会室があり,面積などは正確な値が出ない可能性があるため,考慮する必要がある。

4.2 施設と自治会の増加と各情報の関連性

4.2.1 1施設あたりの圏域からみる30年の施設配置傾向について

図5より施設数を区の面積で割った数を表す。折れ線グラフは区ごとの人口で,圏域のデータと合わせて地域特性の比較を行い,その傾向を分析するものである。

どの区も1985年から現在にかけて大幅に圏域が狭まっていることが分かる。

若葉区と緑区は同じく大きい面積を持っているのに対して,1985年の圏域に大きな差がある。これは緑区のその年の人口が非常に少ないことから,住民自治の必要性がなかったので施設数が少なく,圏域が広がったと推察する。

4.2.2 1自治会あたりの圏域からみる自治会の高密度化

図6より区ごとの面積を自治会数で割った数を年代ごとに表す。

1985年は区ごとの面積に対する自治会の圏域に大きな差があった。しかし,現在の圏域は大幅に狭まっていることがわかる。このことから現在の6区の面積に対して自治会の総数が多くなっていることが分かる。

4.2.3 1自治会あたりの人口からみる自治会の規模縮小

図7より区ごとの人口を自治会数で割り,各年代での自治会の活動人員の規模の変化をみる。

1985年は緑区以外の区は比較的一つの自治会に対して人口の割合は大きく,低くとも2000(人/1自治会)前後となっていることが

分かる。しかし,現在の1自治会に対する人口は6区ともおよそ1000(人/1自治会)程となっている。

このことから,人口増減と自治会の数はあまり影響してはならず,1つの自治会に対する活動人数の単位は減少していることが分かる。

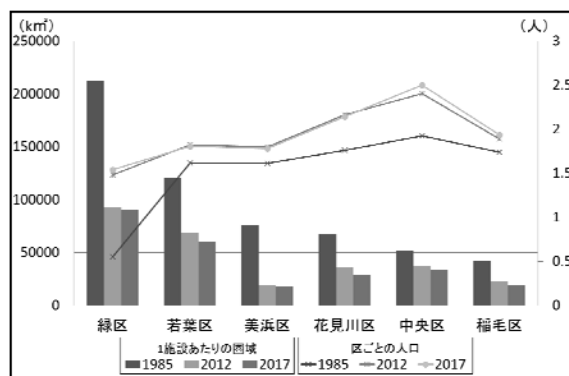


図5 1施設あたりの圏域と人口の比較

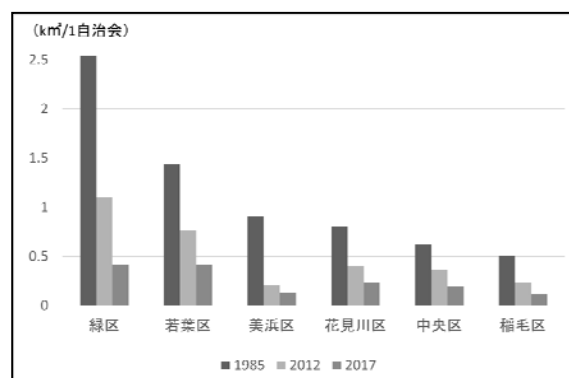


図6 1自治会あたりの圏域

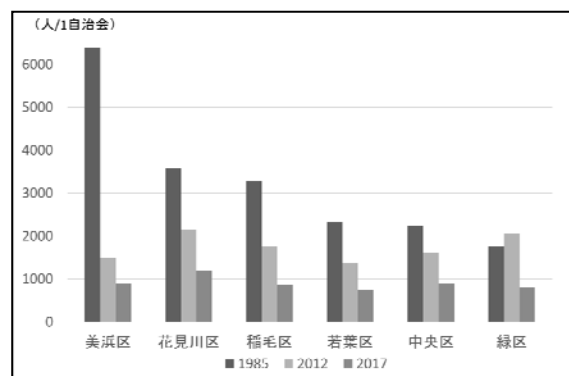


図7 1自治会あたりの人口

4.2.4 施設を持つ自治会の割合の変化

図8より区ごとの施設数を自治会数で割った数を見る。これにより、施設を持つ自治会の割合をみることができる。

1985年は1自治会に1施設を持っていたが、現在ではおよそ半分の自治会が施設を持たないようになったことが分かる。

図9より千葉市全体で各年代の一人あたりの総建物面積を表す。

千葉市全体の施設に対して千葉市民一人にあたる面積は低くなっていることがみられる。

これらから、人口の増加に対し施設が増えていないことから施設の規模の縮小と自治会が活動拠点を必要としないものとなってきていると推察する。

5 まとめ

a 1施設あたりの圏域と人口の関係性

どの地区も施設数は増えていることから圏域は狭まっている。また1985年の緑区のように人口が少ない場合、施設が必要ないため、圏域は広い。このことから1985年の施設の圏域は人口の増加に対する施設の配置数によって決まったことが分かる。

b 1自治会あたりの圏域と人口からみる自治会の使われ方の変化

1自治会あたりの圏域は年々狭くなっている。また、1自治会あたりの人口割合も少なくなっている。圏域が狭くなることで自治会がより狭い範囲で密集してきていることがわかる。さらに、1自治会あたりの人口割合が減少していることから、30年前と比べてより少人数のコミュニティ形成の自治会が多くなってきているのではないかと考えられる。

c 施設を持つ自治会の減少からみる自治会の活動の変化

30年前と比べて施設を持つ自治会が減っていることから、自治会が施設での活動や拠点としての必要性が減っていることが考えられ、30年前とは異なる自治会の活動形態となっていることが推察できる。

d 今後の展開

今後、現在の自治会の活動内容及び仕組みについて把握し、現在の自治会のあり方を調べる必要があると考える。また、施設の必要性についても、新しい自治会の活動内容から考察していく。

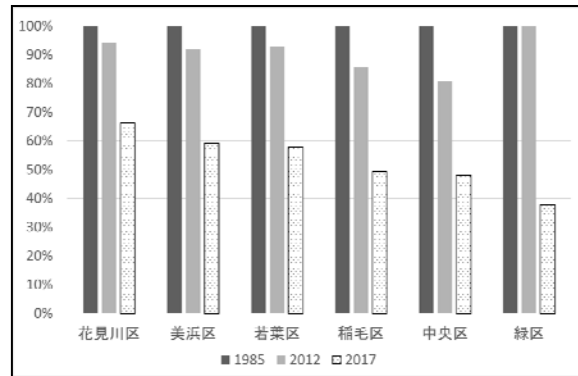


図8 施設を持つ自治会の割合

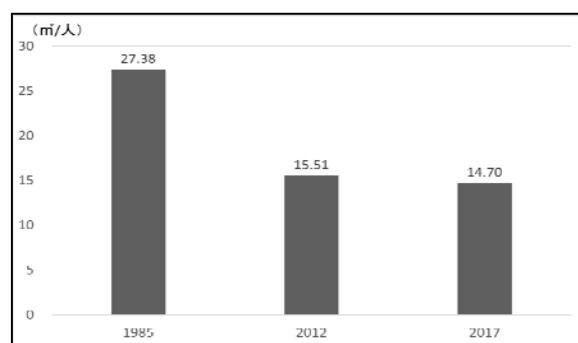


図9 一人あたりの施設の総面積

「参考文献・資料」

- 1) 広田直行, 浅野平八, 川岸梅和, 栗山瑛子, 千葉市における自治会館の利用実態とコミュニティ形成の関係性 (2012) p.60-71
- 2) 若木滋, 浅野平八, 由良富夫, 町内自治会集会所の整備過程に関する研究 (1985) p2-7, 132-136, 142-165
- 3) 千葉大学教育学部社会教育研究室, 千葉市町内会自治会調査報告 (2015) p1-2
- 4) 千葉市総務部統計課 千葉市統計書 (1984) p16-21
- 5) 千葉市総務部統計課 千葉市統計書 (2012) p28-29
- 6) 千葉市総務部統計課 千葉市統計書 (2017) p28-29
- 7) 千葉市町内自治会連絡協議会 千葉市町内自治会連絡協議会 集会所一覧 (町内自治会等名, 集会所名, 建築面積) (2017)